

財形給付金ファンド

追加型投信／国内／債券

交付運用報告書

第46期(決算日2021年10月19日)

作成対象期間(2020年10月20日～2021年10月19日)

第46期末(2021年10月19日)	
基準価額	4,097円
純資産総額	36百万円
第46期	
騰落率	△ 0.1%
分配金(税込み)合計	-円

(注) 騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 当ファンドの運用による収益は、期中に分配を行わず、信託終了時まで信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書(全体版)は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記ホームページを開く

⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択

⇒ファンド詳細ページから「運用報告書(全体版)」を選択

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、公社債および野村マネーポートフォリオ マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、勤労者財産形成給付金制度および勤労者財産形成基金制度のための専用ファンドとして、安定した収益の確保を基本目標とします。

ここに、当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104

(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

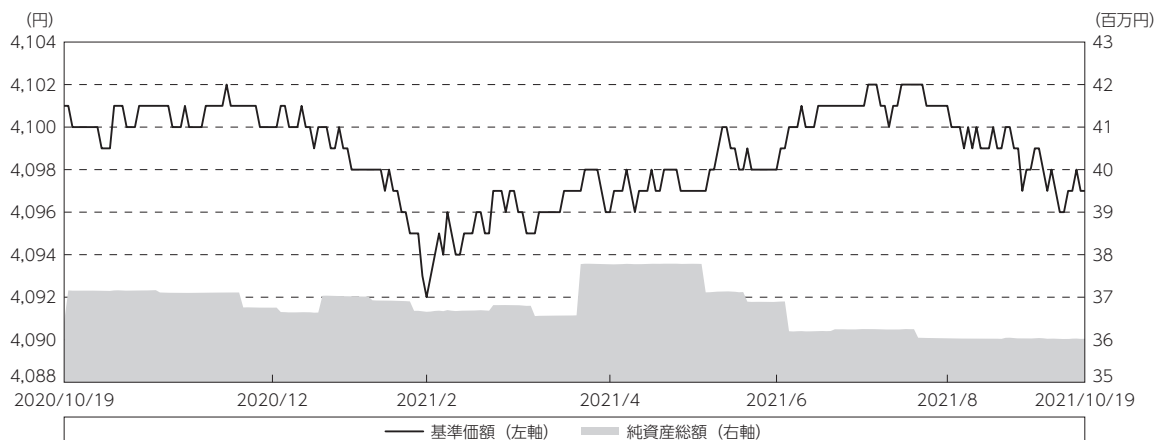


ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2020年10月20日～2021年10月19日)



期首：4,101円

期末：4,097円

騰落率：△ 0.1%

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は0.1%の下落。

基準価額は、期首4,101円から期末4,097円に4円の値下がりとなりました。

(下落) 国内債券利回りが上昇（価格は下落）したこと。

1千口当たりの費用明細

(2020年10月20日～2021年10月19日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円	%	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 期末時点の信託報酬率
(投信会社)	(0)	(0.008)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販売会社)	(0)	(0.011)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受託会社)	(0)	(0.002)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) その他費用	0	0.002	(b) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	1	0.022	
期中の平均基準価額は、4,098円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

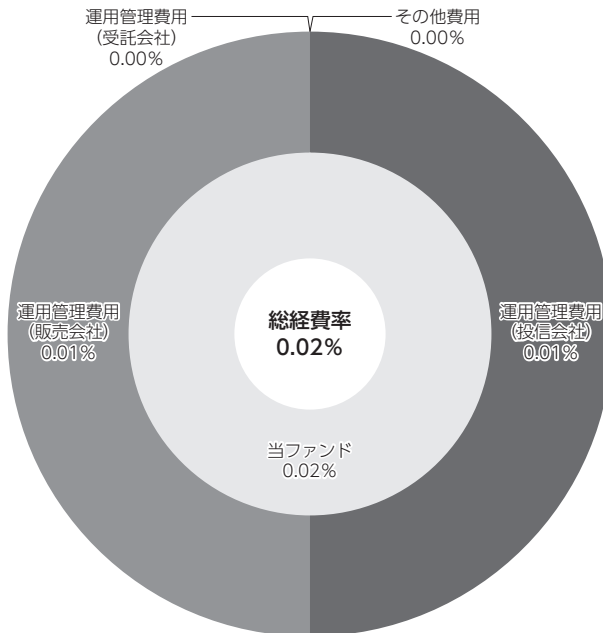
(注) その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1千口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.02%です。



(注) 当ファンドの費用は1千口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2016年10月19日～2021年10月19日)



	2016年10月19日 決算日	2017年10月19日 決算日	2018年10月19日 決算日	2019年10月19日 決算日	2020年10月19日 決算日	2021年10月19日 決算日
基準価額 (円)	4,104	4,094	4,089	4,112	4,101	4,097
基準価額騰落率 (%)	—	△ 0.2	△ 0.1	0.6	△ 0.3	△ 0.1
純資産総額 (百万円)	49	53	58	34	36	36

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

(注) 当ファンドは、給付金の支払いを考慮し、組入比率および組み入れ公社債の償還年次別の分散投資等を通じ、常時、適正な流動性を保持するよう配慮した運用を行なうため、ベンチマーク等はありません。

投資環境

(2020年10月20日～2021年10月19日)

今期の10年国債利回りは0.02%程度でスタートしました。2020年12月末までは0%近辺での利回り推移が続いていましたが、2021年1月になると、米国追加財政刺激策の拡大観測から米国債券利回りが大きく上昇したことや、日銀が10年国債利回りの変動幅拡大を容認するとの報道等が影響し、利回りは一時0.16%程度まで上昇しました。3月の日銀金融政策決定会合では、10年国債利回りの誘導レンジを±0.25%程度へと拡大することを決定したものの、一方で、連続指値オペ制度を導入することで、金利上昇を抑制する厳格な姿勢を示したことから、債券利回りは低下に転じました。4月以降は、米国債券利回りが低下に転じたことや、投資家の日本国債への投資需要が継続したため、利回りは緩やかな低下傾向となりました。9月以降は、米国の量的金融緩和縮小や、将来の利上げ観測から米国債券利回りが上昇したことから、国内債券利回りも上昇しました。その結果、期末の10年国債利回りは0.09%程度となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2020年10月20日～2021年10月19日)

【野村マネーポートフォリオ マザーファンド】

残存1年以内の公社債等の短期有価証券への投資を行ない、あわせてコール・ローン等で運用を行なうことで流動性の確保を図りました。

【財形給付金ファンド】

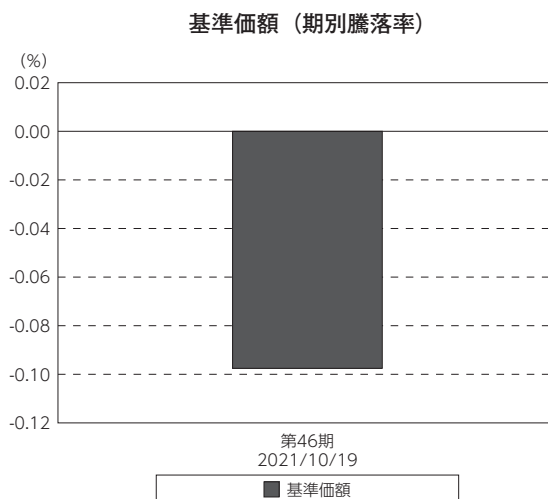
財形給付金ファンドの運用につきましては、公社債と【野村マネーポートフォリオ マザーファンド】を合計した組入比率は概ね高位を保ちました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2020年10月20日～2021年10月19日)

当ファンドは、給付金の支払いを考慮し、組入比率および組み入れ公社債の償還年次別の分散投資等を通じ、常時、適正な流動性を保持するよう配慮した運用を行なうため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



分配金

(2020年10月20日～2021年10月19日)

該当事項はございません。

今後の運用方針

[野村マネーポートフォリオ マザーファンド]

残存1年以内の公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券への投資を行ない、あわせてコール・ローン等で運用を行なうことで流動性の確保を図って運用いたします。

日本銀行によるマイナス金利政策のもと、主要な投資対象となる公社債の利回りや余資運用の際のコール・ローンの金利もマイナスとなる中、マイナス利回りの資産への投資等を通じて、基準価額が下落することが想定されますのでご注意ください。

[財形給付金ファンド]

引き続き金融・債券市場の動向に合わせて適切な債券ポートフォリオの構築・変更を行なって参ります。当面の運用は市場動向及び利回りを考慮しながら適切な残存年数の選択、債券の組み合わせに努めます。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

お知らせ

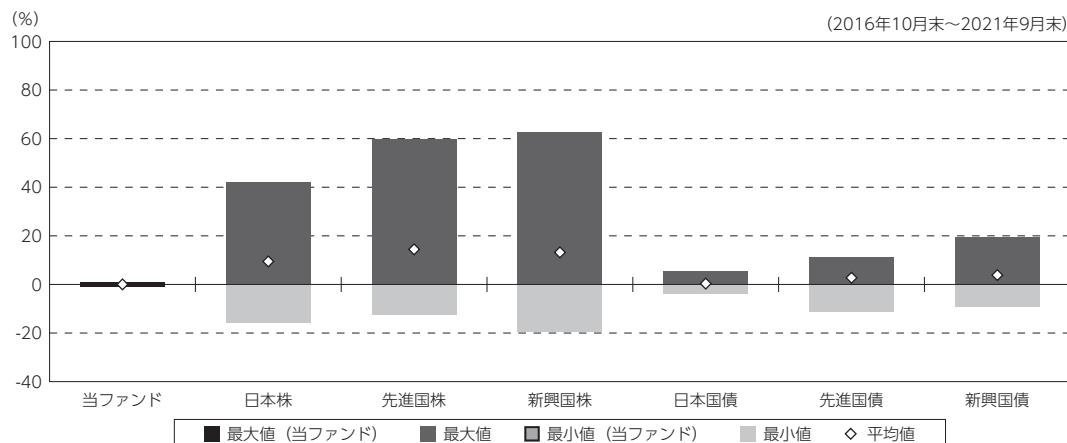
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／債券	
信託期間	1975年10月20日以降、無期限とします。	
運用方針	公社債および野村マネーポートフォリオ マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、勤労者財産形成給付金制度および勤労者財産形成基金制度のための専用ファンドとして、安定した収益の確保を基本目標とします。	
主要投資対象	財形給付金ファンド	公社債および野村マネーポートフォリオ マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	野村マネーポートフォリオ マザーファンド	本邦通貨表示の短期有価証券を主要投資対象とします。
運用方法	公社債および野村マネーポートフォリオ マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、勤労者財産形成給付金制度および勤労者財産形成基金制度のための専用ファンドとして、安定した収益の確保を基本目標とします。	
分配方針	運用による収益は、信託終了時まで信託財産中に留保し、分配は行ないません。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	1.0	42.1	59.8	62.7	5.4	11.4	19.3
最小値	△ 1.1	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 4.0	△ 11.4	△ 9.4
平均値	0.0	9.5	14.4	13.2	0.3	2.7	3.8

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2016年10月から2021年9月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAI指数 (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2021年10月19日現在)

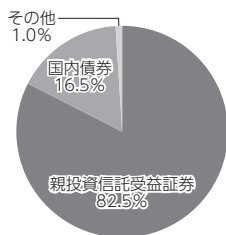
○組入上位10銘柄

	銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国(地域)	比率
1	国庫債券 利付(20年)第123回	国債	円	日本	16.5%
2	-	-	-	-	-
3	-	-	-	-	-
4	-	-	-	-	-
5	-	-	-	-	-
6	-	-	-	-	-
7	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-
組入銘柄数			1銘柄		

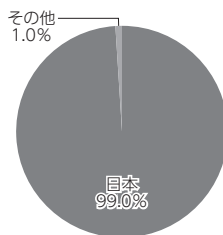
○組入上位ファンド

銘柄名	第46期末
野村マネーポートフォリオ マザーファンド	82.5%
組入銘柄数	1銘柄

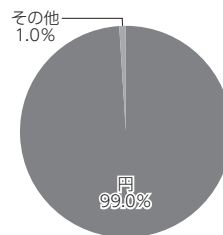
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。
 (注) 国(地域)および国別配分は、原則として発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報は、運用報告書(全体版)に記載しております。
 (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項目	第46期末	
	2021年10月19日	
純資産総額	36,022,675円	
受益権総口数	8,792,450口	
1千口当たり基準価額	4,097円	

(注) 期中における追加設定元本額は2,664,347円、同解約元本額は2,752,799円です。

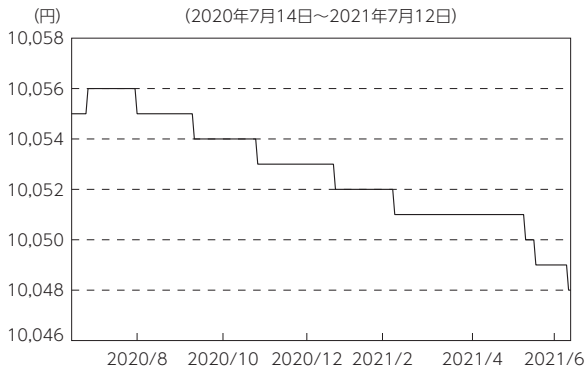
組入上位ファンドの概要

野村マネーポートフォリオ マザーファンド

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

【基準価額の推移】

(2020年7月14日～2021年7月12日)



【1万口当たりの費用明細】

(2020年7月14日～2021年7月12日)

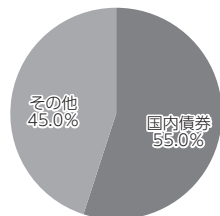
該当事項はございません。

【組入上位 10 銘柄】

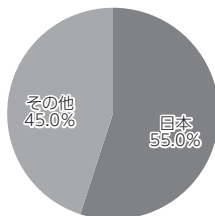
(2021年7月12日現在)

	銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国 (地域)	比率
1	国債バスケット(変動利付・利付・国庫短期証券)	国債(現先)	円	日本	53.9%
2	政保 地方公共団体金融機構債券(8年) 第2回	特殊債	円	日本	1.1
3	-	-	-	-	-
4	-	-	-	-	-
5	-	-	-	-	-
6	-	-	-	-	-
7	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-
組入銘柄数			2 銘柄		

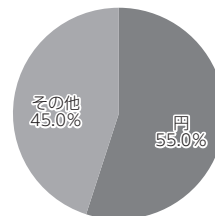
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。
 (注) 国 (地域) および国別配分は、原則として発行国 (地域) もしくは投資国 (地域) を表示しております。
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書 (全体版) に記載しております。
 (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は、株式会社東京証券取引所 (㈱東京証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、(株)東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、(株)東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

○MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

○MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)、MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利は MSCI に帰属します。また MSCI は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

○NOMURA-BPI 国債

NOMURA-BPI 国債の知的財産権は、野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて行なわれる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

○FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース) は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC が有しています。

○JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

「JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)」(ここでは「指数」とよびます) についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社 (以下、JPM) がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPM やその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。米国の J.P. Morgan Securities LLC (ここでは「JPMS LLC」と呼びます) (「指数スポンサー」) は、指数に関する証券、金融商品または取引 (ここでは「プロダクト」と呼びます) についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。

JPMS LLC は NASD, NYSE, SIPC の会員です。JPMorgan は JP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC., またはその関係会社が投資銀行業務を行なう際に使用する名称です。

(出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他)